1.	基本情	報					_			
事務	事業	0404	0.0 声观声					担当部	企画部	
番	事業号	0193	38 事務争	業名 电界	電算システム機器保守運用事業			担当課	情報政策課	
政領	€名	006	しんらい(信	信頼される行政経営によるまちづくり)					八ヶ代 秋吉	
施策名 001 市民の視点に立った行政サービスの提供					女サービスの提供			グループ	電算グループ	
基本書	基本事業名 001 効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サーと			ビスの提供		内線番号	1571			
予	会計	一般名	会計			事業	単年度のみ			
算	款	02	総務費			期間	単年度繰返 (開始年度		平成28年度	~)
科	項	01	総務管理費			州间	期間限定複数年度(~)
目	目	14	情報管理費			根拠法令・条例等	特になし			
評価	区分	- 7	標準評価	評価対象	1 次評価	関連計画	特になし			

2 . 事務事業の概要・目的・指標 < Do >

(1)事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述) 電算業務システムや庁内ネットワーク等の新規導入や維持管理及びそれに関連する機器等の保守管理を適切に行う。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3 (見込)	年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)
ア グループウェアによるセキュリティ対策に関する注意喚起情報の提供回数	回	2	50	13	50	50
イ保守委託契約件数	件	11	15	10	11	11
ゥ						
(2) 重発重業の目的						

	2) 学術学来の日刊									
	対象 惟、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の 大きさを表す指標)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3 (見込)	年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)		
ア	職員(正規・臨時)	職員数(正規・臨時)	V	1,794	1,760	1,807	1,800	1,800		
1	パソコン機器	台数	台	1,409	1,300	1,484	1,500	1,500		
ゥ										
j (意図 対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の 達成度を表す指標)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3 (目標)	年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)		
ア	セキュリティ意識の向上	ウイルス感染件数	件	0	0	0	0	0		
1	安定稼働	障害が発生した件数	件	2	4	0	0	0		
ウ										

(3)総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より) 行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進し ます。 また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います

さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接遇向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

L	3.前年度の評価表に記載した課題
	令和 3年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
[第4次LGWAN機器(サーバ、ファイアウォール)を更改する。 再版票等のコンピニ交付については、コンピニ交付システムサーバを
ľ	マジィシンバー制度については、番号連携サーバを更改する 住民票等発行に係る自動交付機については、新を可的円硬管対応する。 バソコン単新にあたっては、計画頃り(目標180)の台数を購入する
٩	・ 庁内ネットワーク再構築に向けてネットワーク構成を検討する。 本年度中に「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関す

	アジゴジ更新にあたらでは、計画通り(首標180)の台数を購入する
0	<u>庁内ネットワーク再構築に向けてネットワーク構成を検討する。</u>
Š	庁内ネットワーク再構築に向けてネットワーク構成を検討する。 本年度中に「地方公共団体における情報セキュリティボリシーに関す がガイドライン」の改定が行われたことから、本市のセキュリティボリ ノーも改定する。
シ	/一も改定する。

4 .	4 . 事業費の推移			単位	2年度 決算	3 ⁵ 当初予算	F度 決算	4年度 当初予算	5年度 計画					
		財	国庫	支出	出金	千円	(0	0	0	0			
	事	源	源	源		県	支出	金	千円	(0	0	0	0
 	業					地	方	債	千円	(0	0	0	0
	費	訳	そ	の	他	千円	(0	0	0	0			
入				設 財	源	千円	84,95	62,868	58,609	89,653	0			
量		事業費			千円	84,95	62,868	58,609	89,653	0				

5.令和 3年度の実績及び成果

(1)令和3年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

自治体情報セキュリティクラウド運用保守 無停電電源装置保守

庁内ネットワーク機器等保守

ウイルス対策ソフトウェア運用管理 職員用パソコン等の更新 (173台)

(2)令和3年度の成果 〈左記の実績(取組)による成果を記載〉

インターネット環境を適切に監視し、外部からの侵入等の脅威に備え

。 各システム等の電源環境を整え、不意の故障等の防止に努めた。 庁内ネットワーク環境を整え、各システム等の利用環境を適切に維持

った。 ウイルス対策ソフトウェアを随時更新し、安全な環境づくりに努めた。

配備計画に基づき職員のパソコン等を定期的に更新し、効果的・効率 的な事務処理を行う環境を維持した。

事務番	事業 号 <u></u>	01938	事務 事業名	電算シ	ステム機器保 [:]	守運用事業 				担当部 企画部 担当課 情報政策課		
		<see(ch< b=""> この事業の目</see(ch<>		の目的 II	収組方針に結びつい	\ でいますか?		· - 0 =	事業をなぜ市が行わなけれ	ばならないですか?		
A 目								・税金を	・税金を投入して達成する目的ですか?			
的四		結びつい	ハている					市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である				
妥 当		間接的に	こ結びついている	<u>5</u>				市が実施することは妥当である				
性			ハていない					1	直す必要がある			
В		成果が向上す	「る余地(可能性	:)はありま	せんか?			廃止・休止の影響はありませんか?				
有		向上する	る余地はかなりむ	5 る				影	響がある			
効性		向上する	る余地はある程度	きある				影	響はある程度ある			
11			る余地はほとんと						響はほとんどない			
c		事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか?補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか?							業の手段(やり方) を工夫す 外の対応や委託により人件費を	ることで、人件費 (延べ業務) 消息減できませんか?	詩間)を削減できませんか?	
効		削減でき	きない					削減できない				
率		削減する	る余地はある程度	度ある				削	減する余地はある程度ある			
性		削減できる						削減できる				
D			1容が一部の受益 6負担の公平性が									
公平	公平・公正である						1					
性	見直す必要がある							1				
		総1	合評価判定基	基準		総合評	価	車業空旋に	以西が機器学の時)	理由 ・賃貸借及び保守に	16 7 弗田や「佐弗	
B :事業	A:継続して取り組むことが適当(やり方改善B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討C:事業の統合、休・廃止の検討				A		(延べ業務時間)について、R4年度に導入予定のファイルサーバの活用及び職員用パソコンやアプリケーション等の設定をはじめとする各種作業等の外部委託等を行うことによる削減の余地があるものの、本市における各種情報システムを安全に稼働させるため、本事業は継続して実施すべきものである。					
7.1	7 . 1 次評価結果 < PLAN (Action									参考】前年度の改革改善の方向		
				の事	拡				< <	継続・やり方改善	>>	
				方業	維					レ		
(1) の方向) 今後の事務事業の改革改善 句性		の事務事業の改革改善 向(性 休廃止(統合)									
						ŀ	指 減	縮小	維持	拡大		
` ′		4年度の改 章 組 むべき	革改善の内容 課題)	庁内 「地 セキコ	コスト投入(予算)の方向性 パソコン更新にあたっては、引き続き計画どおりの台数の確保を図る。 庁内ネットワーク再構築について計画的に事業を実施し、年度内に構築、供用する。 「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が改定されたことから セキュリティポリシーもこの内容に沿った形で改定する。 仮想化基盤技術を前提としたファイルサーバについて、年度内に構築、供用する。				ことから、本市の			
	(3)令和 5年度の方向性 (具体的な取組)				Ŋネットワーク Zキュリティカ	りや各システ ポリシーに基 効利用した庁	ム等についたi づいたi 内サール	ついて、引き 適切な情報管 バ資産等の集		育理を行う。 DX推進を目標とし	った新システムの可	
8 . 2	 2 次評 [。]	 価結果 (!	 旦当部長評価	 [i)					評価者 職	· 氏名		
				の事	拡							
,,,			向(
の方向) 今後の事務事業の改革改善 同性	*	休廃止(統			-r _£	(m)	/A 1+	14 1			
								皆 減	<u>縮 小</u> コスト投入(⁻	<u>維持</u> 予算)の方向性	拡大	
(2)	総評									,		

事務事業	01938	事務	電質システム機器保守運用車業	担当部	企画部
*番号**	01930	事業名	电弁ノスノム 版品 体寸 圧巾 尹未	担当課	情報政策課

9.コストの推移

	(単位:千円)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(当初予算)	令和 5年度(計画)
0 1	報	0	0	0
	給料	0	0	0
	職員手当等	0	0	0
0 4	共 済 費	0	0	0
0 5	災 害 補 償 費	0	0	0
0 6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
	賃 金	0	0	0
0 8	報 償 費	0	0	0
0 9	旅費	0	0	0
	交 際 費	0	0	0
1 1		2,148	3,700	0
	消 耗 品 費	1,896	1,900	0
	燃料費	0	0	0
	食 糧 費	0	0	0
	印刷 製 本費	0	0	0
	光 熱 水 費	0	0	0
	修繕料	252	1,800	0
	賄 材 料 費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
1.0	医薬材料費	0	0	0
1 2		18,356	19,404	0
	通 信 運 搬 費 広 告 料	18,356	19,404	0
	手数料	0	0	0
	保険料	0	0	0
1 3	委 託 料	10,383	9,672	0
	使用料及び賃借料	11,745	40,798	0
	工事請負費	0	0	0
	原 材 料 費	0	0	0
	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
	備品購入費	15,144	15,246	0
	負担金補助及び交付金	833	833	0
2 0		0	0	0
2 1	貸 付 金	0	0	0
	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0
	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0
	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
2 5		0	0	0
	寄 附 金	0	0	0
2 7		0	0	0
2 8		0	0	0
<u></u>	計	58,609	89,653	0
	特 国 庫 支 出 金	0	0	0
別	定 県 支 出 金	0	0	0
財源内訳	特定財 東 支 出 金 財 セ 方 債 源 そ の 他	0	0	0
訳		0	0	0
	一般財源	58,609	89,653	0
	計	58,609	89,653	0

令和 3年度 補正・流用状況

当初予算	62,868
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	-75
予算合計	62,793

令和 3年度当初予算には令和 2年度からの繰越分を含む

令和 3年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
·		0
	合 計	0
	芦 訂	(

1.1	. 基本情報									
事務	事業	業 01939 事務事業名 電算システムに関する人材育成事業						担当部	企画部	
番	号	019.	39 事務事業	事務争業台 电昇ンヘノムに関する人材目成争素					情報政策課	
政策名 006 しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)								担当課長	八ヶ代 秋吉	
施策名 001 市民の視点に立った行政サービスの提供								グループ	電算グループ	
基本事業名 002 市職員の人材			市職員の人材	育成の推進)推進			内線番号	1571	
予	会計	一般:	会計			事業	単年度のみ			
算	款	02	総務費			期間	単年度繰返 (開始年度	平成17年度		~)
科	項	01	総務管理費	総務管理費			期間限定複数年度 (~)
目	目	14	情報管理費			根拠法令・条例等	特になし			
評価	区分		標準評価 評価対象 1 次評価			関連計画	特になし	·		

2 . 事務事業の概要・目的・指標 < Do >

(1)事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述) 関係機関主催の各種セミナー等への参加及び研修会の受講を通して、ICTに係る知識と情報処理技術の習得を図る。

7	活動指標 (事務事業の活動量))			単位	令和 2年度 (実績)	令和 3 (見込)	3年度 │ (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)
ア	研修会受講者数				人	2	4	2	3	3
1										
ゥ										
	2) 事務事業の目的									
3	対象	対象指標 (2	左記	対象の	当位	令和 2年度	令和 3	3年度	令和 4年度	令和 5年度

単位 (誰、何を対象にしているのか)大きさを表す指標) (実績) (見込) (見込) (実績) (見込) 情報政策課職員(電算・情報化推進関係)人 ア|職員 8 1 ゥ 成果指標 (左記 意図の 達成度を表す指標) 令和 3年度 令和 2年度 令和 4年度 令和 5年度 単位 ____ 対象をどうしたいのか) (実績) (目標) (実績) (目標) (目標) ア 電算技術の向上を図る 研修を受講し、技術が向上したと感じた職員 人 2 2 3 1 ゥ

(3)総合計画との関係

2 前午度の評価主に記載した課題

基本事業の目的、取組方針(総合計画より) 人事評価制度や日々のOJTを通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟で弾力のある発想を持った人材の育成に取り

組みます。 また、職員が自らの能力を発揮し、改革・改善を実現できる組織風土の醸成やワーク・ライフ・バランスを推進するなど働き方改革に取り組み ます。

3.削牛及の計画衣に記載した味趣	11.
令和 3年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	ll'
職員の負荷軽減と業務の効率化を図るため、AccessのVBA機能を活用したサプシステムを情報政策課職員が独自に構築し運用することが全庁的に常能化しており、その維持管理や今後発生するニーズに対応するためには、その技術を習得するための機会を積極的に設け、人材を育成していく必要がある。	

5年度 計画	4年度 当初予算	=度 │ 決算	3年 当初予算	2年度 決算	単位	の推移	事が原支出る地方が表する。					
0	0	0	0	0	千円	国庫支出金	8-7					
0	0	0	0	0	千円		尹│渡	業				
0	0	0	0	0	千円	地 方 債	棄 ሒ					
0	0	0	0	0	千円	その他						
257	257	97	257	101	千円	一般財源	D/\	λ				
257	257	97	257	101	千円	業費	事	量				
								Ì				
	_			0 101	千円 千円	そ の 他 一般財源	費別	λ				

JE 1	
5. 令和 3年度の実績及び成果	
(1)令和3年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2)令和3年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
令和3年度研修参加実績 R3.6.10~11(リモート) ネットワーク基礎研修(1人) R3.8.19~20(リモート) Access入門研修(1人)	専門研修により高度な技術を習得し、業務へ有効活用することができた。

事務番	事業 01	1939	事務 事業名	電算シス	ステムに関す	る人材育成乳	業				企画部 情報政策課		
_	 辰返り < S	EE (ch									ПНТИВАЛКИЯ		
A 目	<u></u> = 0	事業の目	的は、基本事業	€の目的、取	組方針に結びつい	1ていますか?			事業をなぜ市が行わな を投入して達成する目		いですか?		
的		結びつい	ハている					市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である					
妥当		間接的に	こ結びついてい	ర				市が実施することは妥当である					
性		結びつい	ハていない					見	直す必要がある				
	成果	が向上す	る余地(可能性	E)はありま・	せんか?			廃止・休止の影響はありませんか?					
B 有		向上する	る余地はかなり	ある				影	響がある				
効		向上する	る余地はある程	度ある				影響はある程度ある					
性		向上する	る余地はほとん	どない				影	響はほとんどない				
					ことで、事業費を の負担を削減でき		か?	・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務券間)を削減できませんか?・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか?					
C 効		削減でき	きない						減できない				
率		削減する	る余地はある程	度ある				削	減する余地はある程度	度ある			
性		削減でき	<u></u> きる					削減できる					
D			国容が一部の受益 賃負担の公平性か		に偏っていませんか?								
公 平	870		公正である	1年/八とりして	716713			1					
性			必要がある					1					
			合評価判定	基準		総合部	P価			理由			
									した独自システ. き継いでいくた。				
			適当(やり方改			Δ	\	の向上に努る	める必要がある。 治体のデジタル	。また、国	は「自治体D	X推進計画」	を策
	:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 :事業の統合、休・廃止の検討					'	•	ナー等への	参加はその知識の	の向上に繋	がり、今後の	行政ニーズに	的確
								かつ柔軟に	対応することが「	可能となる	0		
7.1	1 次評価額	課	<pre>< PLAN (Act</pre>	ion - P	lan) > (組紀	載決定)					度の改革改善の方向 ・ やり方改善	性 >>	
				の事	拡	充			,	NCD/V			
				方業 向成	維						レ		
(1) の方向		務事業	業の改革改割	· 性况	向(性規 無 小 無 休廃止(統合含む)								
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-312						- 1	背 減	縮小		維持	拡大	
				職員の	<u></u>	業務の効率化	<u> </u> [を図る]	ため、Access	<u>コスト投/</u> のVBA機能を活用	\ (予算) (用したサブ		報政策課職員2	が独
				自に構	築し運用する	ることが全庁	的に常見	態化しており	、その維持管理 人材を育成して	や今後発生	ニするニーズ 		
(2)	令和 4年月	度の改革	革改善の内容		汉州。石田村	9 5 1C 0 7 0 7 175	女で傾		八仞を自成して	. V 1 7 20 22 73	·0/ 50		
	(取り組む	きかい	課題)										
				国の自	治体DX推通	性計画やデジ	タル化	関連6法等に	伴う自治体のデ	ジタル化に	さらに加速す	することが見込	まれ
				ること、現在	から、積極B 運用している	勺にオンライ るサブシステ	ン研修 ムを引	等を活用し、 き続き管理運	専門知識の習得 用するため、今	}や先進事例 ◇後も職員向	∥に係る情報↓ ∄けの技術習ℓ	X集を行う。併 骨の機会を設け	iせて 大、専
(3)	令和 5年 具体的な	要の方向 取組へ	1性	門知識	、技術の向」	上を図る。							
(. Secumise	4XR1 /											
									÷=/=+/				
8.4	2 次評1四部	法)来	旦当部長評値	ロ) の事	 拡	<u> </u>			評価者	職・氏名			
				方業	維	持							
	今後の事務事業の改革改善		向() 性 性果	縮 休廃止(紡									
の方向	引生				PNISEIL (NV		l	背 減	縮小		維持	拡大	
									コスト投 <i>)</i>	∖(予算)(D方向性		
(2)) 総評												
				1									

事務事業	01030	事務	雷笛システムに関する人材育成事業	担当部	企画部
工器号 个	01939	事業名	电弁ノスノムに対する人们 日瓜事業	担当課	情報政策課

9.コストの推移

	(単位:千円)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(当初予算)	令和 5年度(計画)
0 1	報酬	0	0	0
	給料	0	0	0
	職員手当等	0	0	0
	共 済 費	0	0	0
	災害補償費	0	0	0
0 6	恩給及び退職年金	0	0	0
0 7	賃 金	0	0	0
0 8	報償費	0	0	0
0 9	旅費	2	153	153
1 0	交 際 費	0	0	0
1 1	需 用 費	0	0	0
	消 耗 品 費	0	0	0
	燃料費	0	0	0
	食 糧 費	0	0	0
	印 刷 製 本 費	0	0	0
	光 熱 水 費	0	0	0
	修 繕 料	0	0	0
	賄 材 料 費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
	医 薬 材 料 費	0	0	0
1 2		0	0	0
	通信運搬費	0	0	0
	広 告 料	0	0	0
	手 数 料	0	0	0
	保 険 料	0	0	0
1 3		0	0	0
	使用料及び賃借料	2	0	0
	工事請負費	0	0	0
	原材料費	0	0	0
	公有財産購入費	0	0	0
	佛 品 購 入 費	0	0	0
	負担金補助及び交付金扶助	93	104	104
2 0	- ガー・・・ ガー・・・ 	0	0	0
	N	0	0	0
	間還金利子及び割引料	0	0	0
2 4		0	0	0
	積 立 金	0	0	0
	寄附金	0	0	0
2 7		0	0	0
2 8		0	0	0
۳	計	97	257	257
\vdash		0	0	0
財	特皇母母母母母	0	0	0
源	財物方債	0	0	0
財源内訳	特定財 地 方 債 そ の	0	0	0
"/\		97	257	257
	計	97	257	257
				201

令和 3年度 補正・流用状況

当初予算	257
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	2
予算合計	259

令和 3年度当初予算には令和 2年度からの繰越分を含む

令和 3年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	0

1.1	基本情	報									
事務	事業	010	01941 事務事業名 統計情報提供事務						担当部	企画部	
番号		┃ 01941 ┃ 事務事業名 ┃ 統計情報提供事務					担当課	情報政策課			
政策名 006 しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)					担当課長	八ヶ代 秋吉					
施領	和	001	市民の視点に	f民の視点に立った行政サービスの提供						統計グループ	
基本事業名		003	市民と行政に	よる情報	の相互	互活用			内線番号	1581	
予	会計	一般名	会計				事業	単年度のみ	-		
算	款	02	総務費				期間	単年度繰返 (開始年度		平成18年度	~)
科	項	05	統計調査費				知间	期間限定複数年度(~)
目	目	01	1 統計調査総務費				根拠法令・条例等	特になし			
評価区分			標準評価					特になし			

2 . 事務事業の概要・目的・指標 < Do >

(1)事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述) 各種統計情報を収集、整理し「霧島市統計書」・「霧島市のすがた(統計書概要版)」の作成を行い、霧島市の人口、各産業、教育・文化、財政等の各種統計情報を提供する。また、令和4年度から「霧島市統計書」の製本は行わず、必要部数を自課印刷で対応しホームページ掲載とする。「霧島市のすがた(統計書を関連に関覧できるよって同じが表します。 うにする。印刷部数は400部とする。 発行時期:霧島市のすがた(統計書概要版) 8月ごろ

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3 (見込)	年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)
ア 霧島市統計書	部	450	400	400	0	0
イ 霧島市のすがた (統計書概要版)	部	500	300	300	400	400
ウ						

(2) 車級車業の日的

(4)手扮手来り	<u> </u>							
対象		対象指標 (左記 対象	の単位	令和 2年度	令和 3		令和 4年度	令和 5年度
(誰、何を対象に	:しているのか)	大きさを表す指標)	1 年10	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア市民		人口	人	124,882	123,908	123,066	123,639	123,370
1								
ウ								
意図		成果指標 (左記 意図	o ,,,	令和 2年度	令和 3	3年度	令和 4年度	令和 5年度
(対象をどうし	たいのか)	達成度を表す指標)	単位	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア市の情報を知っ	ってもらう	霧島市統計書(令和3年度まで	, Ini.	450	400	400	0	0
イ 市の情報を知っ	ってもらう	霧島市のすがた(統計書概要問	(文) 部	500	300	300	400	400
			1					

(3)総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

分左座の部径主に幻想した細膜

広報誌やホームページのほか、SNSなどのコミュニケーションツールを活用するとともに、様々な機会を活用しながら、積極的かつ魅力ある情 報発信や情報公開を進めます。

また、市民が市政運営に参加しやすく、意見を出しやすい仕組みづくりを進めるとともに、市民から寄せられた意見については、市政への適切 な反映を図ります。

3.則千段の評価衣に記載した誄趣							
令和 3年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)							
市民や市にとって有効なものであるかなど、掲載内容等の検討や検証を							
行つ。 残部数を考慮し、作成部数と配布先についても検討を行う。							

4 . 事業費の推移					単位	決算	当初予算	-/2 決算	当初予算	計画	
		財	国盾	■支出	出金	千円	0	0	0	0	0
	事	源	県 3	支 出	金	千円	0	0	0	0	0
	業	内	地	方	債	千円	0	0	0	0	0
投	費	訳	そ	の	他	千円	5	5	3	5	5
λ		п/	— f	設 財	源	千円	469	478	417	180	180
量		事	業費	ł .		千円	474	483	420	185	185

3年度

/任府 5年度

2年度

5.令和 3年度の実績及び成果

(1)令和3年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

- (2)令和3年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
- ・「霧島市統計書」令和3年度版(137頁)を作成(400部)
- ・「霧島市のすがた(統計書概要版)」2021を作成(300部)
- ・霧島市の統計に関する情報を市民(団体含む)へ、「霧島市統計書」や「霧島市のがた(統計書概要版)」を配布することにより、最新情報を知ってもらうことができた。また、ホームページに掲載することで、広く市民に情報提供することができた。・「霧島市のすがた(統計書概要版)」を行政視察等でも配布することで、霧島市の基本情報(人口・財政・市民生活状況など)を市外の方に知ってもらうことができた。また、総合窓口に配置することでSNSなどが活用できない方にも知ってもらうことができた。

事務		01941	事務 事業名	統計情報	報提供事務					担当部 企 担当課 情			
6. 振		<see (ch<="" b=""> この事業の目</see>	eck)> 目的は、基本事業	の目的、取	組方針に結びつ	いていますか?			事業をなぜ市が行わなけれ		すか?		
目的	結びついている							・税金を投入して達成する目的ですか? 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である					
妥 間接的に結びついている		š				市	が実施することは妥当では	5る					
当性		結びつい	ハていない					見	直す必要がある				
_		成果が向上す	「る余地(可能性) はありま	せんか?			廃止・位	木止の影響はありませんか	١?			
有	有 向上する余地はかなりある		5 To				影響がある						
効性		向上する	る余地はある程度	₹ある				影響はある程度ある					
'-			る余地はほとんと		こして 市光典	ナ 业()	4.2		響はほとんどない	+ 7 - 1 - 7 - 1 /4	- 連 / 7ゴ _{**} ***** 75	1+88 \ + ¥¢¢ d*z* .	+447 452
c			チ段(やり万) ご、交付先に働き			を削減できません きませんか?		業の手段(やり方)を工夫を 外の対応や委託により人件費			時間)を削減できる	<u>ませんか?</u>	
効		削減でき	きない				削	減できない					
率 性		削減する	る余地はある程度	₹ある			削減する余地はある程度ある						
_		削減でき	きる P容が一部の受益	老に使って	コンキサんかつ			削	減できる				
D 公			首負担の公平性が					1					
平性			公正である					-					
Ί±			必要がある 全証価判定 集	<u></u>		総合評	2/雨	ウトを変更し、HPへ誘導するためのQRコードを記載しWeb」 統計書を簡単に閲覧できるよう改善に努める。今後は、市民の視					
総合評価判定基 A:継続して取り組むことが適当(やり方改善B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討			(音句:)		\	本事務事業は、市民と行政による情報の相互活用の目的に結びついている。本年度は、「霧島市統計書」を製本をしないことで、事業費を大幅に削減させた。「霧島市のすがた(統計書概要版)」は、レイアウトを変更し、HPへ誘導するためのQRコードを記載しWeb上で統計書を簡単に閲覧できるよう改善に努める。今後は、市民の視点に立った情報提供ができているか有効性の検証も行う。							
7.1	次評	面結果 🧸	< PLAN (Act i		on - Plan) > (組織決定)			【参考】前年度の改革改善の方向性 < < 総続・やり方改善 > >					
				の事		_ <u>充</u> 持			 				
(1)	今後	の事務事業	業の改革改善	向(成性果	縮	小							
の方向	唯			<u> </u>	休廃止(約	統合含む)	Ė		縮小	維	持	拡力	 大
				「売片	1+#±1=	<u> </u>			コスト投入 (が大幅に削減でき <i>1</i>		向性		
` ,	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	4年度の改 組むべき	章改善の内容 課題)	「霧島	請市のすがた	(統計書概要 単に閲覧でき	版)」も	もレイアウト	を変更し、HPへ記	秀導するた	めのQRI	コードを記載	UWe
		5年度の方向 対な取組)				た使いやすい 作成部数と配							
0 2	—————————————————————————————————————									・氏名			
0.2	- // IT	1) 未成员	==中区町	の事		充				IVE			
				方業 向(性果									
(1) の方向		の事務事業	巣の改革改善	果		 統合含む)							
								当 減	縮 小 コスト投入(*			拡っ	<u> </u>
(2)	総評												

事務事業	01941	事務	統計情報提供事務	担当部	企画部
番号个	01341	事業名	机引用权促决争伤	担当課	情報政策課

9.コストの推移

	(単位:千円)	令和 3年度(決算)	令和 4年度(当初予算)	令和 5年度(計画)
0 1	報酬	0	0	0
0 2	給料	0	0	0
0 3	職員手当等	0	0	0
0 4	共 済 費	0	0	0
0 5	災 害 補 償 費	0	0	0
	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
	賃 金	0	0	0
0 8	報 償 費	0	0	0
0 9	旅費	0	0	0
	交 際 費	0	0	0
1 1	需 用 費	344	108	108
	消耗品費	0	8	0
1	燃料費	0	0	0
1	食 糧 費	0	0	0
1	印刷製本費	344	100	108
1	光熱水費	0	0	0
	修繕料	0	0	0
1	期 材 料 費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
1 2	医薬材料費 役務	0	0	0
' '	通信運搬費			
	広 告 料	0	0	0 0
	手 数 料	0	0	0
	保険料	0	0	0
1 3		63	63	63
_	使用料及び賃借料	0	0	0
	工 事 請 負 費	0	0	0
	原 材 料 費	0	0	0
	公有財産購入費	0	0	0
1 8	備 品 購 入 費	0	0	0
1 9	負担金補助及び交付金	13	14	14
2 0		0	0	0
	貸付金	0	0	0
	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0
	償還金利子及び割引料	0	0	0
2 4		0	0	0
	積 立 金	0	0	0
	寄附金	0	0	0
2 7		0	0	0
2 8		0	0	0
<u> </u>	計	420	185	185
□	国庫支出金	0	0	0
蚜	使	0	0	0
財源内訳	特定 県 支 出 金 財 地 方 債 源 そ の 他	0	0	0
訳		3	5	5
1	一般財源	417	180	180
	計	420	185	185

令和 3年度 補正・流用状況

当初予算	483
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	483

令和 3年度当初予算には令和 2年度からの繰越分を含む

令和 3年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入	3
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	3